

## 【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	プライムワーク	代表者氏名	坪田 實		
事業所所在地	松山市居相1丁目2番10号				
経営改善計画書を公表するホームページ		<a href="http://prime-work.com/">http://prime-work.com/</a>			
連絡先	電話番号	089-916-6584	FAX番号	089-906-3249	
職員数	11	定員	20	利用者数	25 (うち身体 4 知的 4 精神 17 その他 0)
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ 民間企業 ・ NPO法人 ・ その他			設立年月日	
改善計画期間	令和元年8月1日 ~ 令和2年7月31日			(1年間とすること)	

1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができていない理由と具体的改善策  
(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由) 自社販売サイトを立ち上げ、売上増加を目指していたが、関連会社からの業務依頼ならびにデザイン制作の依頼が増えたことで、自社販売サイトの立ち上げに人出が不足し、自社販売サイトの運営が思うようにできなかった。	(具体的改善策) デザインの制作依頼が増加しているため、さらなる新規受注先の拡大を図り、売上増加を目指す。
--	--

2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
生産活動: スポーツ用品等販売の業務補助及びネット販売サイト運営管理(関連会社と業務提携)、商品のピッキング、商品の梱包、発送準備、画像加工、データ入力、デザイン制作、Webサイト構築、雑貨の製造販売 ※対象顧客: 一般個人	・生産活動: スポーツ用品等販売の業務補助及びネット販売サイト運営管理(関連会社と業務提携)、商品のピッキング、商品の梱包、発送準備、画像加工、データ入力、デザイン制作、Webサイト構築、雑貨の製造販売 ・対象顧客: 一般個人

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性(どのような資格、経験等を持った者が担当するか等)について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額(1年間の額を記載)

現在の収入額	計画期間を通じて達成するべき目標収入額
10,930,712 円	14,640,000 円
(主な費目) ネット販売サイト運営管理費、商品梱包費、雑貨販売費 画像加工費、データ入力費、デザイン制作費、Webサイト構築費	(積算根拠) 業務提携収入14,400,000円(1,200,000×12ヶ月) デザイン制作費240,000円(20,000×12ヶ月)

(注) 目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額(1年間の経費を記載)

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
42,638 円	50,000 円
(主な費目) 原材料仕入れ費	(積算根拠) 原材料仕入れ費

5 生産活動に係る事業の収入ー生産活動に伴う必要経費

現在の「収入ー経費」	計画期間後の「収入ー経費」
10,888,074 円	14,590,000 円

6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
15,819,777 円	14,546,560 円
(積算根拠) 4月1669時間×739円 5月1834時間×739円 6月1809時間×739円 7月1930時間×739円 8月1776時間×739円 9月1637時間×739円 10月1842時間×764円 11月1840時間×764円 12月1767時間×764円 1月1671時間×764円 2月1578時間×764円 3月1756時間×764円	(積算根拠) ・8月、1月、2月、5月 … 764円×20人×4時間×18日 ・9月 … 764円×20人×4時間×19日 ・11月、12月 … 764円×20人×4時間×20日 ・3月、4月、7月 … 764円×20人×4時間×21日 ・10月、6月 … 764円×20人×4時間×22日

事業所代表者署名欄

印

※「現在」はいずれも、指定基準192条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。  
※別紙様式2-2「経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等」、改善を見込む要因となる書類を添付すること。  
※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類の添付を求めています。

## 【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】別紙

## 経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

※提出の際、以下のような就労支援事業収益の改善を見込む要因となる書類を添付すること。

- 経営改善計画期間中に生産活動に係る事業の収入額の増加又は必要経費の減少を見込む要因となるもの
- 利用者の平均労働時間の改善を見込む要因となるもの
- 利用者に支払う賃金総額の増加を見込む要因となるもの

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
利益増大	業務提携先の受注量増加を目指す	1年	業務の効率化が図れるように作業手順の見直しを行い、無駄を省くことで受注量の増加につなげる。
販路拡大	新規受注先の開拓、及び作業効率アップを目指す	1年	営業活動の強化を図り新規受注及び再受注につなげるとともに、受注量増に対応できるよう作業工程の見直しとデザイン部門の人員配置の見直しを行い、効率的に業務が遂行できる体制を整える。

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。